

# 古川なおき 第123号 レポート



自由民主党横浜市議員 古川なおきの政務調査報告

一月刊一 2014年7月28日

## 横浜市の子ども・子育て支援

暑い日が続いています。皆様お元気でしょうか。

平成27年4月より、国の新しい制度のもとで幼稚園や保育園がスタートすることになります。新制度では、保護者が第一義的責任を有するという基本認識のもとに幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することをめざし、さまざまな支援を市町村が中心となって行います。今回のことで、幼稚園や保育園の経営者や保護者の方と意見交換する機会を多くいただきましたが、国の具体的な基準が示されるのが遅かったため、現場が少し混乱しているように感じます。横浜市としての具体的な支援策などがこれから議会でも議論されることとなりますが、新制度への移行にともない、保護者や施設経営者の皆様に不安を与えないよう、しっかりと対応するように横浜市へ要望してまいります。

### ●「標準」の保育時間とは？

今回の制度に関して、別の視点で気になることがあります。それは、1日最大11時間の保育時間を「標準時間」としていることです。特に0歳～2歳の乳幼児に対して11時間の保育時間は標準なのか。保育時間が11時間ということは、送り時と迎え時の保育士さんが違い、保育園までの送迎を入ると平日は一日の約半分の時間しか家族と一緒に過ごせません。就寝時間を除けば家族と触れ合えるのはほんの数時間になります。子どもは生まれてから3才までに一生分の親孝行をする、と言われていました。子どものかわいい時期を大事にしてほしいと思います。

### ●働き方対策が必要

政府は今後約40万人分を受け入れる保育施設を建設し、それに対応するために約7万4000人の保育士を雇用することを政策目標としています。他の自治体に先行して待機児童ゼロに取り組んでいる横浜市も、国の方針により再度保育の実態や保育ニーズを調査、分析した上で保育施設を整備するための5ヶ年の事業計画を来年3月までに作成します。待機児童ゼロにすることも重要ですが、少子化対策は保育の長時間対策ではなく、一日6時間くらいの短時間労働を認めるような働き方対策であるべきではないかと思えます。子育て経験者である祖父母との近居生活なども有効かもしれません。短時間労働や育児休業を認める企業に優遇を与えることや、実際に短時間勤務をしている人に職場で改善したい点の有無を調査して、対策を講じていくことが大切だと思えます。

### ●保育の「質」が大切

昨今は、待機児童ゼロにするために保育園と保育士の数を増やすことばかりが目立っていますが、児童がどのように過ごしているか、保育内容こそが大変重要です。各施設では様々な努力や工夫がなされていると思いますが、保育の質を上げるためには保育士の待遇を改善することも大切です。横浜市では新制度において国に上乗せして保育士の待遇改善に努めており、保育士資格をお持ちの方の再就職支援などにも力を入れています。そして、当たり前のことですが、保護者の力が子育ての根幹です。お仕事でお疲れのことと思いますが、ただ単に子どもを預ければいいといった考えではなく、幼稚園や保育園と一緒に子どもの成長を注意深く見守ることが重要だと思えます。以前から提案している一日保育士体験は公立保育園では全て実施していますが、一つでも多く実施園を増やすべきであり、保護者がいない園には保護者会を作るように支援すべきであると思えます。新制度に移行することで施設経営者も保護者も落ち着いた様子ですが、施設整備や施設経営は日本の将来を担っていく子どものために行い、幼児教育や保育の内容、質の向上にもっとエネルギーを注がなければならないと感じています。

7月25日閣議に提出された2014年度経済財政白書では、待機児童を減らすなどの子育て支援策の充実で約100万人の女性が新たな労働力になると指摘されています。保育政策は労働政策になりつつありますが、経済再生のために子どもが犠牲にならないようにしなければなりません。まずはしっかりと子どもに愛情を注ぐ、幼児期には特に親とのスキンシップ、愛着が重要だと言われてます。他人にも社会にも思いやりを持った人が多くいて、はじめて経済も発展すると私は思います。待機児童ゼロとともに、いかにより良い子育て環境を作るかが大切なことだと思います。「子どもは社会の宝」と思って社会全体で見守ってほしい。今年度は横浜市会こども青少年・教育委員会に所属していますので、子どもを持つ親としてもしっかりと主張したいと思えます。

皆様のご意見をお待ちしています。  
今年の夏も熱中症にご注意ください！

横浜市議員 古川なおき

### 古川なおき プロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了  
横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書  
平成7年4月 横浜市議員初当選(26才最年少)  
現在 平成26年 こども青少年・教育委員会副委員長  
健康づくり・スポーツ推進特別委員会  
自民党横浜市議員団所属/横浜市会FCキャプテン  
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会 理事  
旭区サッカー協会顧問/旭区スポーツダンス協会顧問  
旭区卓球協会顧問/旭区食品衛生協会顧問

みんなで健康増進！& 市政について気軽に語り合いませんか？  
政務調査活動の一環として「市民の皆様のご意見を」「直接うかがう」

**朝ウォーキング**

日時：9月7日(日) 7時～8時15分  
集合場所：こども自然公園（大池公園）正面入り口  
★参加される方は、当日直接、集合場所にお集まりください。雨天中止です。

# ★地域のお悩み解決隊★ ☆政務調査員・塚本☆による報告

## File3：地産地消の話

少々前になりますが、旭区内の農家さんの田んぼの代掻き（しろかき）を体験させていただきました。代掻きとは田植え前の水を張った田んぼの中を耕運し整地する作業のことで、稲作を行うにあたり大切な作業の一つです。稲作を主としている農業県であれば、広大な田んぼを乗車型のトラクターを使用して一気に代掻きをするのですが、都市部のように作付面積の小さな水田では手押しの耕運機を用いてトラクターの数倍の時間と労力をかけ、この作業を行います。私も今年で4回目の代掻き体験だったのですが、毎年必ず筋肉痛になる重労働で、営農者の高齢化が進む中このような作業を高齢者の方々がなされていることには本当に頭が下がる思いです。

さて、ここからは地産地消のお話。最近ではできるだけ地元で作られたものを食べようという動きが各地で活発化しており、横浜でも地元の食材にこだわったレストランが人気を集めるようになってきました。古川なおきが所属する自民党横浜市議員団でも横浜ブランドの確立を骨子とした地産地消・食育条例の上程が検討されています。

ところで、皆さんは神奈川県はどれくらいご存知でしょうか？平成23年度の農林水産省の都道府県別統計によりますと、カロリーベースで2%と、国内全体の39%と比べて大きく下回った数字です。ちなみに農業が主産業である北海道の同年の自給率は191%です。神奈川県は政令指定都市3市を有する大都市ですからこの結果は当たり前と思われるかもしれませんが、地産地消の推進を考えるならば、大都市における農業の活性化が必須の課題と言えるのではないのでしょうか。

都市農業の課題は様々あり、前述の代掻きの事例からもわかるとおり生産コストが地方より高いこと、営農者の高齢化、固定資産税、相続税の問題など営農者だけでなく国や地方、そして農協らの関係団体が一丸となって考えなければならない問題も多々あると思います。一方、農家の方からは安定的な供給先が約束されていないことや肥料などの使用に際して、臭気等に対する住民理解が得られないことなどへの不安の声も聞こえてきます。地産地消を推進する上で、今日から私たちができること、それは、食べ物に感謝し、できる限り地元産の食品を手にとること、そして農業を尊重し理解を深めることが重要なのではないかと感じました。

### ●旭区内で地元の農作物が手に入る「ハマツ子直売所」

- ・メルカートつおか店：年中無休・8：30～18：00（10～2月は17：00まで）
- ・南万騎が原店：年中無休・9：30～17：00

### ●その他個人の直売所の情報はコチラ（リンク添付のみ）

[http://ja-yokohama.jp/tenpo/chokubai\\_list.html](http://ja-yokohama.jp/tenpo/chokubai_list.html)

古川なおきも代掻きに参加！



作業が終わると全身泥だらけです。  
早く風呂に入りたい・・・



お気軽にご連絡ください。  
FAX: 045-366-9700 / TEL: 391-4000  
E-Mail: [jm@furukawa2002.com](mailto:jm@furukawa2002.com)

みなさまのご意見をお待ちしています！

古川なおき政務調査事務所

〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘199-1  
E-mail [jimu@furukawa2002.com](mailto:jimu@furukawa2002.com)

